

最近の金融経済情勢と金融政策運営

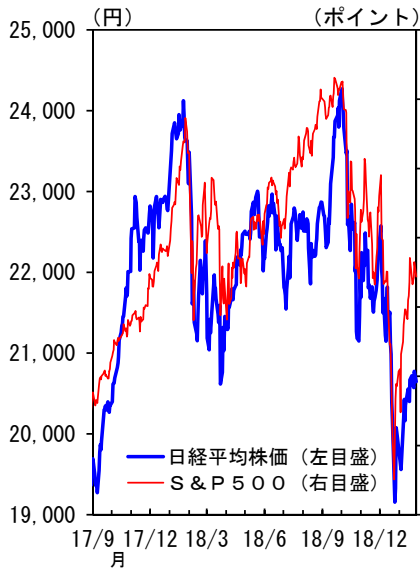
— 山口県金融経済懇談会における挨拶 —

2019年1月31日
日本銀行副総裁
雨宮 正佳

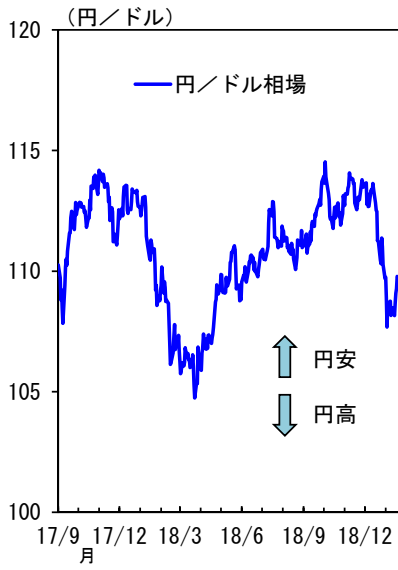
1. はじめに
2. 金融経済情勢
3. 物価情勢
4. 日本銀行の金融政策運営
5. おわりに

金融市場の動向

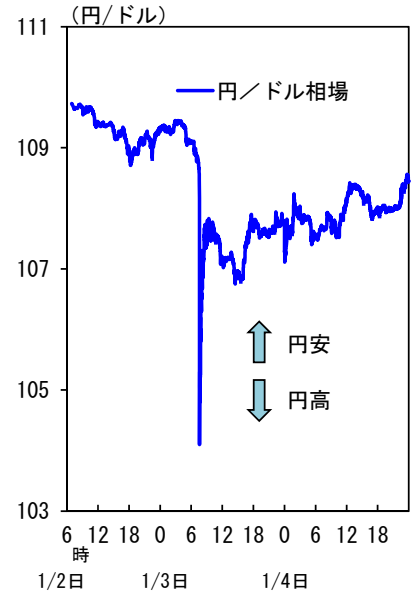
株式市場



為替市場



1月3日の 為替相場の変動

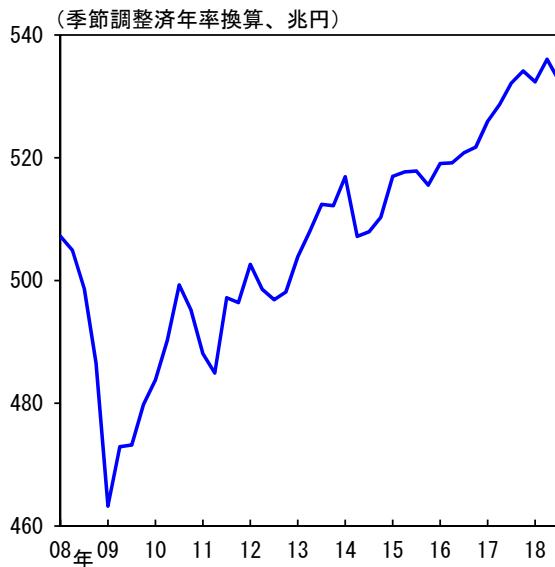


(出所) Bloomberg、トムソン・ロイター

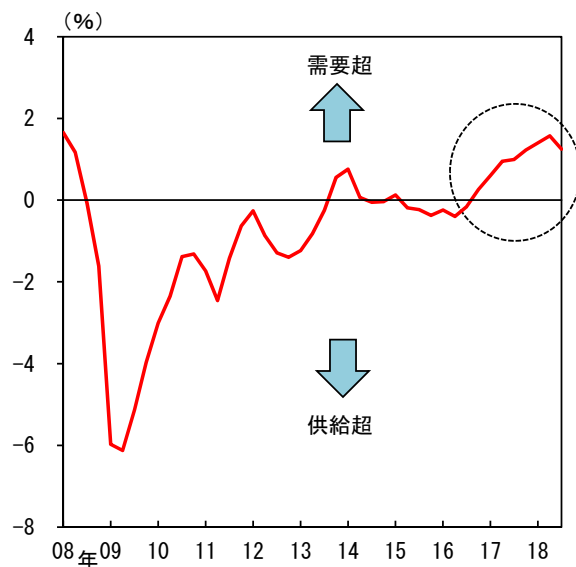
1

景気動向

実質GDP



需給ギャップ



(注) 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
(出所) 内閣府、日本銀行

2

輸出・生産

実質輸出



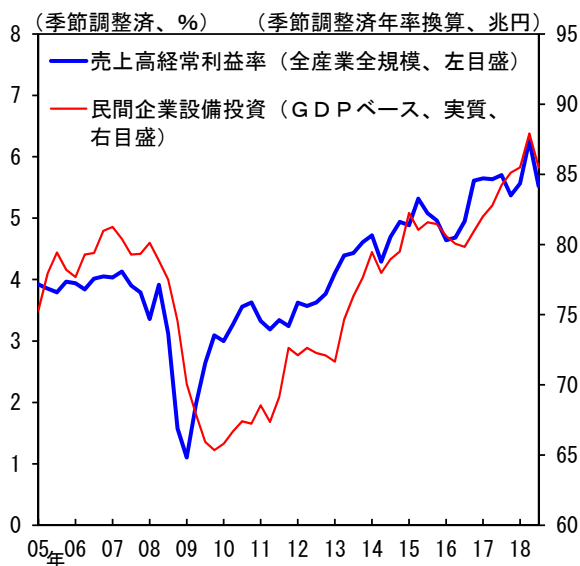
鉱工業生産



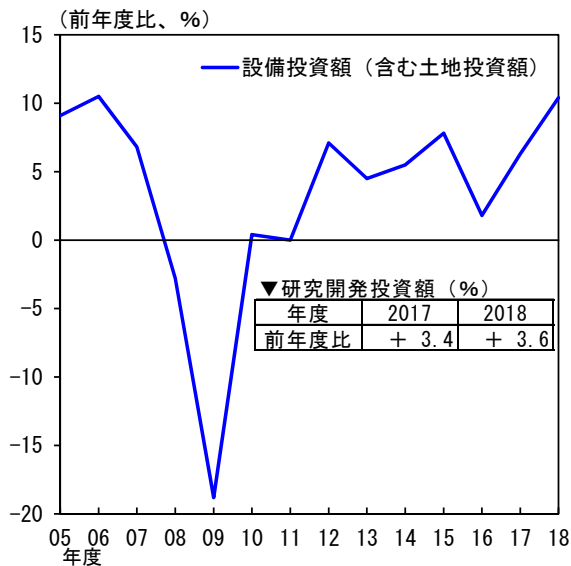
(注) 鉱工業生産の2018/4Qは、10~11月の値。
(出所) 財務省、経済産業省、日本銀行

企業収益と設備投資

企業収益



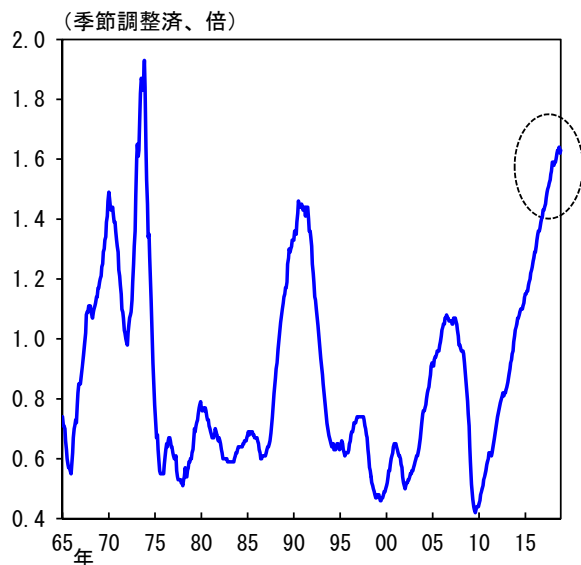
設備投資計画 (12月短観)



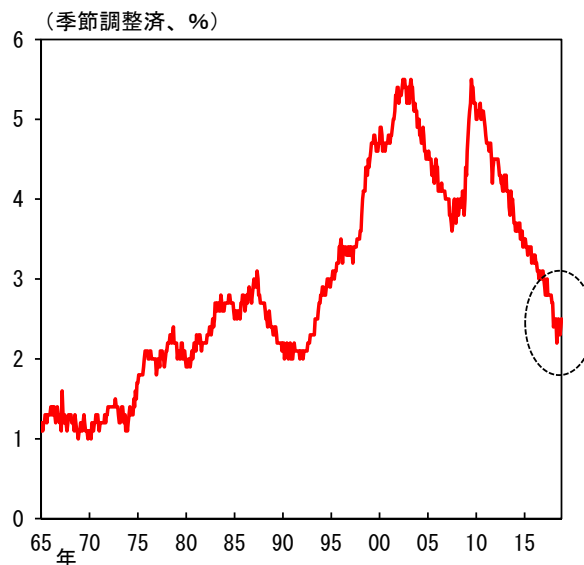
(注) 1. 売上高経常利益率は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。
2. 設備投資額 (含む土地投資額)、研究開発投資額は、各年度の12月短観における計画値 (全産業全規模)。
(出所) 財務省、内閣府、日本銀行

雇用環境

有効求人倍率



失業率



(出所) 厚生労働省、総務省

経済・物価見通し (2019年 1月展望レポート)

—— 日本銀行政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費税率引き 上げ・教育無償化政策 の影響を除くケース
2018年度	+0.9	+0.8	
(18/10月の見通し)	+1.4	+0.9	
2019年度	+0.9	+1.1	+0.9
(18/10月の見通し)	+0.8	+1.6	+1.4
2020年度	+1.0	+1.5	+1.4
(18/10月の見通し)	+0.8	+1.6	+1.5

(注) 消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への影響は、それぞれ+0.5%ポイント。教育無償化政策の影響は、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイント(試算値)。

(出所) 日本銀行

海外経済

各国・地域の成長率見通し (IMF)

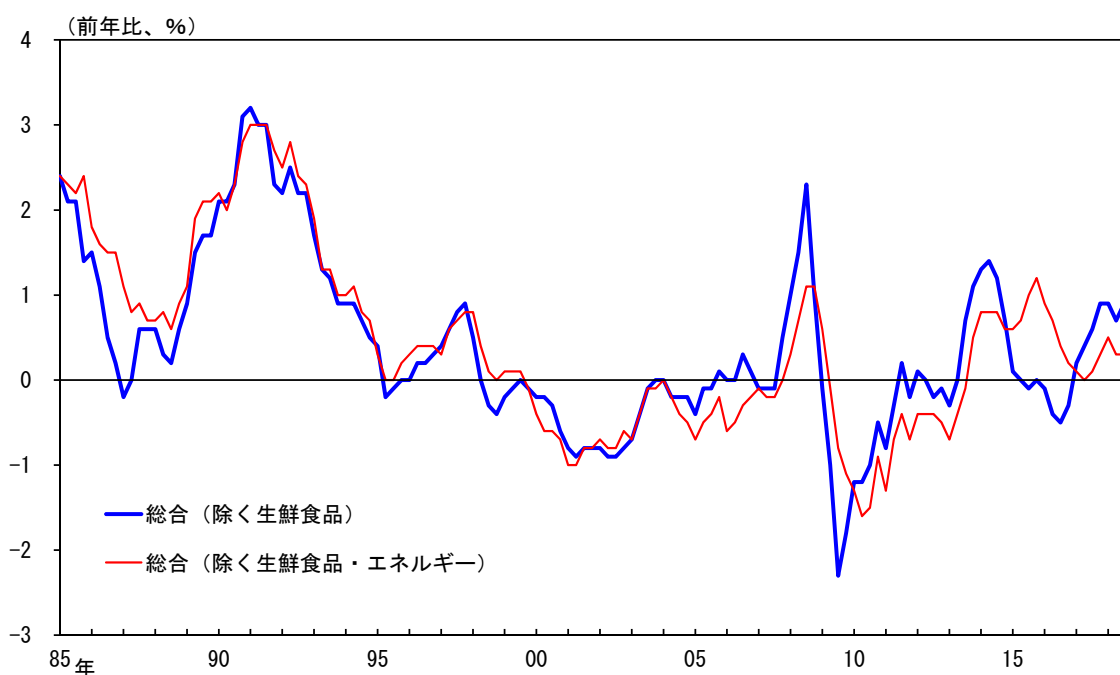
(前年比、%、%ポイント)

	2017年	2018年	2019年 [見通し]	2020年 [見通し]
世界全体	3.8	3.7	3.5 (-0.2)	3.6 (-0.1)
先進国	2.4	2.3	2.0 (-0.1)	1.7 (0.0)
米国	2.2	2.9	2.5 (0.0)	1.8 (0.0)
ユーロエリア	2.4	1.8	1.6 (-0.3)	1.7 (0.0)
日本	1.9	0.9	1.1 (0.2)	0.5 (0.2)
新興国・途上国	4.7	4.6	4.5 (-0.2)	4.9 (0.0)
中国	6.9	6.6	6.2 (0.0)	6.2 (0.0)
ASEAN5	5.3	5.2	5.1 (-0.1)	5.2 (0.0)
ラ米	1.3	1.1	2.0 (-0.2)	2.5 (-0.2)

(注) 2019年以降は、2019/1月時点の見通し。()内は、2018/10月時点の見通しからの改定幅。
(出所) IMF

7

消費者物価

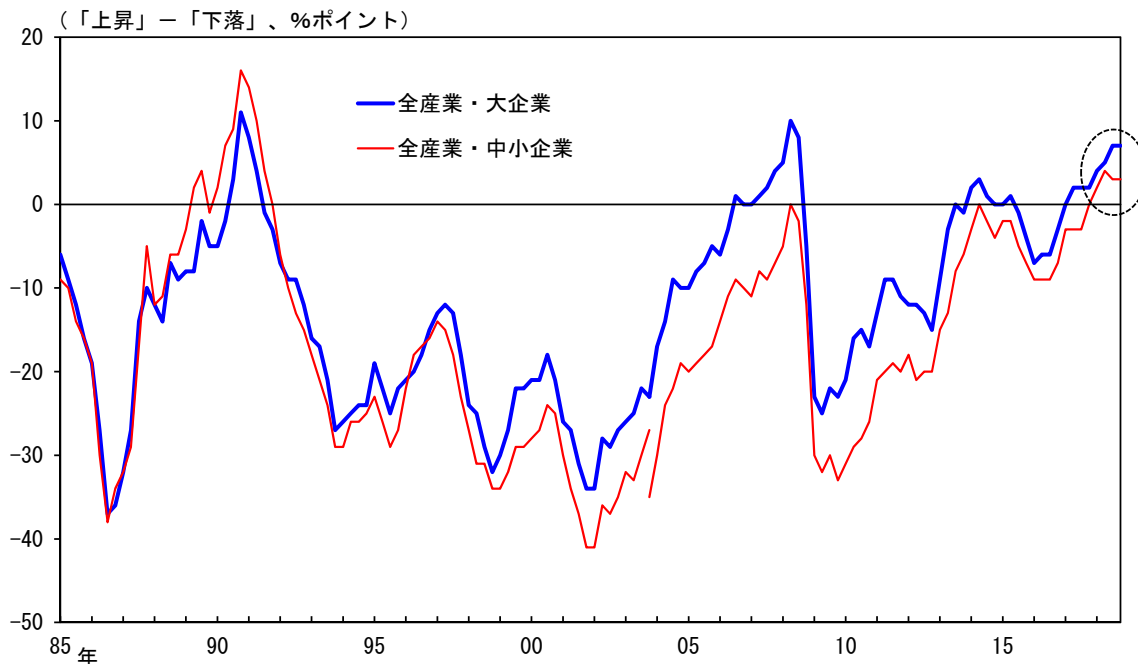


(注) 消費税調整済み。
(出所) 総務省

8

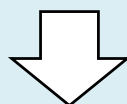
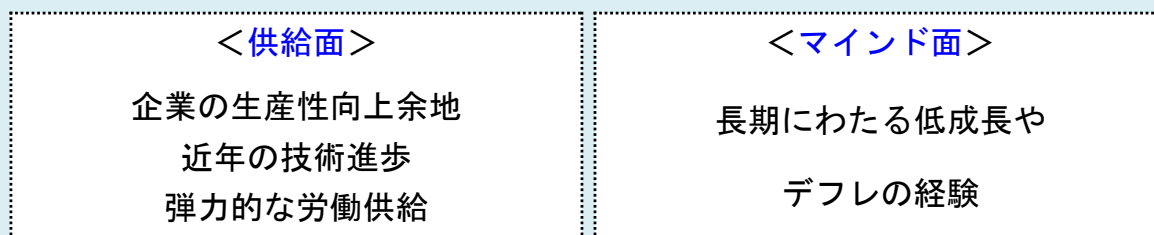
物価を取り巻く環境

販売価格判断DI (短観)



(注) 2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(出所) 日本銀行

物価上昇に時間を要している背景



需給ギャップの改善に比べて、物価が高まりにくい
 予想物価上昇率も上がりにくい

- ① 企業の慎重な賃金・価格設定スタンス
- ② 家計の値上げ許容度の高まりにくさ
- ③ 厳しい競争環境

強力な金融緩和継続のための枠組み強化

(2018年7月31日決定)

2%の「物価安定の目標」の実現には、時間がかかる
需給ギャップがプラスの状態をできるだけ長く続けることが適当



強力な金融緩和を粘り強く続けていく

政策金利に関するフォワードガイダンス

「日本銀行は、2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。」

⇒ 「物価安定の目標」実現に対するコミットメントの強化

「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性強化

長期金利 : 「ゼロ%程度」の操作目標を維持。その際、金利は、
経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる。

ETF買入れ : 「約6兆円」の残高増加目標を維持。その際、
買入れ額は、市場の状況に応じて上下に変動しうる。 等